

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省2-5-4)

施策名	5-4 地域産業	担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施予定時期	令和3年8月
施策の概要	地域経済産業の活性化			政策体系上の位置付け	5 中小企業・地域経済
達成すべき目標	地域経済の中心的担い手となる地域未来牽引企業等の成長に向けた支援、地域の社会課題の解決に向けた支援、周辺地域の経済活力を向上させるための中心市街地活性化支援、被災地復興を含む地域の産業基盤の整備等を通じ、地域経済の活性化を目指す。			目標設定の考え方・根拠	「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)における地域経済産業に関連する部分等を踏まえて設定。
施策の予算額(執行額) (百万円)	30年度	令和元年度	令和2年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 等
	4,471 (3,564)	4,249 (3,694)	1,404		

【測定指標】

測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
			年度ごとの実績値										
			基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
1 地域未来牽引企業等からなる企業群の常時従業員一人当たり付加価値額変化率	-	令和2年度～令和6年度	2%	令和2年度～令和6年度	企業活動基本調査の調査対象となる地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者からなる企業群の、常時従業員一人当たり付加価値額変化率年2%以上(2020～2024年度幾何平均)								<p><測定指標の選定理由> 地域経済の活性化のためには、地域経済の中心的担い手となる地域未来牽引企業等が高い付加価値を創出する事業に取り組み、労働生産性の向上を図ることで、持続的に成長していくことが必要であるため。</p> <p><目標値(水準・目標年度)の設定の根拠> 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)において、「企業活動基本調査の調査対象となる地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者からなる企業群の、常時従業員一人当たり付加価値額変化率年2%以上(2020～2024年度幾何平均)」が重要業績評価指標とされていることを踏まえて設定。</p>
2 地域の持続的な発展に向けた、社会課題解決のための中小企業等の取組が定着した地域の数	-	令和2年度～令和6年度	300自治体(市区町村)	令和6年度	-	-	-	-	60	60	60	<p><測定指標の選定理由> 地域においては社会課題が多様化・複雑化。地域が持続的に発展していくためには、ビジネスの視点を持ちながら中小企業等がこれら社会課題の解決に取り組み、地域に定着させていくことが重要であるため。</p> <p><目標値(水準・目標年度)の設定の根拠> 「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」によって創出されるプロジェクト件数(年間)=20件程度。そのうち、60%が地域に定着すると試算し、1プロジェクトが5市町村以上に横展開されると試算。 (20プロジェクト×60%×5自治体=60地域/年)</p>	
3 サプライチェーン強靱化を目的とした生産拠点等の整備件数	-	令和2年度～令和5年度	179件	令和5年度	-	-	-	-	79	60	35	<p><測定指標の選定理由> 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、国内における生産拠点整備を支援し、サプライチェーンの強靱化を図る必要性があるため。</p> <p><目標値(水準・目標年度)の設定の根拠> 「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」によって支援される、サプライチェーン強靱化を目的とした生産拠点等整備の想定件数を目標値として設定。</p>	

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	年度	年度	年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1 工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率			54%	令和5年度	-	-	-	44	-	-	-	地域の産業基盤として重要な工業用水の安定供給を確保するため、工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率を指標とした。
					40.9	42	44	44	-	-	-	
2 東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域における新規地元雇用者数を約6,000人増加させることを目指す(累計)			6000人	令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業復興を加速するため、雇用の創出人数を指標とした。
					3264	3856	4,620	測定中	-	-	-	

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	令和2年 行政事業 レビュー 事業番号
	30年度	令和元年度	令和2年度					
1 工業用水道事業費	2,274 (1,917)	4,500 (4,165)	2,995	昭和31年度	-	工業用水道施設の基幹管路の耐震化整備を進めることにより、産業活動の基盤となる工業用水の安定供給の確保を図ることができる。	-	0152
2 地域未来投資促進事業(旧地域経済牽引事業・地域中核企業等支援事業)	3,150 (2,311)	2,765 (2,282)	1,150	平成28年度	1	地域経済を牽引する企業等のイノベーションによる新事業展開(地域未来投資)を促進するため、総合的な支援体制を強化する。	-	0153
3 商工鉱業統計調査費 (1項)地域経済活性化対策費	13 (13)	37 (25)	19	平成28年度	-	地域IIPにより地域の鉱工業生産の動向を把握、評価し、地域の経済動向を的確に把握することは、地域企業の高度化や企業立地の促進等に関する政策の立案や検討に必要不可欠であり、また、地域IIPの公表により広く地域産業界等に地域の経済動向の情報を提供することで地域経済産業の活性化に寄与するもの。	-	0154
4 工業用水道事業におけるPPP/PFI促進事業	120 (120)	101 (95)	70	平成30年度	-	本事業で、コンセッション方式の導入を促進するための環境整備を行うことにより、コンセッション事業の具体化が図られ、「産業施設の整備・活用等を通じた地域経済の活性化」に寄与する。	-	0155
6 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	-	-	500	令和2年度	2	地域・社会課題は多様化・複雑化し、地方公共団体やNPO法人等の地域内の関係主体だけで課題に対応していくことが困難になりつつあることから、地域において持続的に課題解決を行うビジネスモデルの創出が必要。このため、地域内外問わず、事業の実施主体となる中小企業等が、地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組み(「地域と企業の持続的共生」)を支援。また、新型コロナウイルスが前提となる社会の在り方の模索が進む中、地域の課題解決ともに、コロナ禍で浮彫になった首都圏企業が抱える過密リスクや事業継続への対応についても同時達成できる取組を支援。更に、新型コロナウイルスの影響を受け、新たな事業を立上げ、社会課題を解決するスキルやマインドの重要性が高まっている中、起業家教育をより一層社会に浸透させ、社会課題解決の担い手としての創業者を育成。	-	新02-0024